



第4講 地域協働のまちづくり

講師●奥津 茂樹 氏 (一般社団法人ソーシャルコーディネイトかながわ 理事)

2015年1月19日(月) PM7:00~9:00


大野南公民館 コミュニティー室

当日資料：講師によるレジュメ 2ページ ※縮小、囲い部分で再録しています。

参加者7名(講師除く) / 講義録まとめ 田嶋いづみ

【講義の概要】冒頭、「認定NPO法人 神奈川子ども未来ファンド」の横領事件についての話題から。横領が発覚しても寄付を募りつづけ(昨年10月)、来年度事業の告知を行っている(昨年11月)という、ガバナンスの甘さを露呈し、説明責任を果たさないということのために、NPOへの寄付の社会邸な信用の失墜の重さを指摘。ある意味「NPO村」ができつつある反省に立ち、NPOが選別の時代に入ったことを指摘。なお、未来ファンドのその後については、第三者委員会による検証が始まっている。

簡単な自己紹介

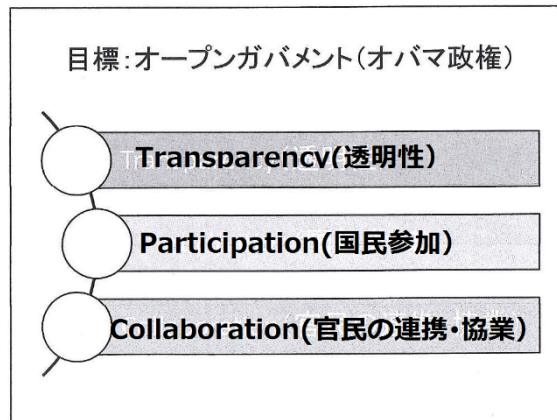
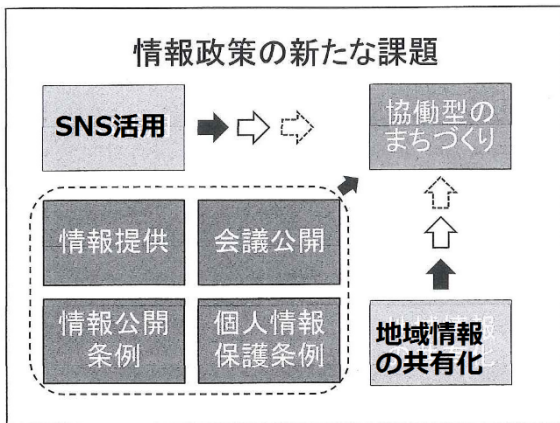


- 予備校講師** 駿台予備学校論文科講師 医系&社会科学系を担当
- 書く仕事** 月刊ガバナンス(ぎょうせい) 連載コラム(2011年~)
- 話す仕事** 市町村アカデミー、日本経営協会等での研修・講演
- 読む仕事** 自治体、企業の採用、昇格・昇給論文の審査
- 余計な仕事** NPO、ボランティア

- ・講師の自己紹介から 情報公開と個人情報保護についてのコラムを書いている、個人情報保護についての講座を行っていることを紹介。
- ・情報政策の新たな課題 役所はかなりの情報を出すようになったものの、役所が持つ情報だけでまちづくりができるのか、という課題が残る。むしろ、地域情報は市民が持っているのではないか。ここで、作組を超えたかたちで情報の共有ができないか。SNSリテラシーの可能性をはらむだろう。
- ・オープンガバメントという考え方=透明性、国民参加、官民の連携・協業 政府という枠組みをとっぴらって、何を課題にできるのかを考えてみる。NPOはもともと解題解決先にあるわけで、組織を問題にするものではないのだから、具体的な課題、例えば、子どもの貧困問題にもななめ上の関係から考えることができるのではないか。 ex.とどろき学習室

学習支援をしてくれる学生たちの交通費支援をするためにふるさと納税の活用を考

えている。→これは、貧困問題を、現行の税制改革にさびを入れうるアイデアといえるのではないか。→という具合に、枠組みを外していくとかなりのことができそう。
・市民参加という現在の「協働」への疑問=本来の意味にたどりついでいないこと
「安上がりの下請け感」



とは、無駄が放置されていながら、安上がりにさせられてしまっているのではないか。あるいは、「協働」することで、自由な発想や活動が縛られてしまう。あくまで、NPOの存在は課題解決にのぞむものであるから、方法を考えていくこと。工夫でその隙間を埋めていく試み

ex. アクティオ/住民をお客様にしないという方針からラケットを修理しないことにする
⇒ラケットの取扱いについて考えさせる⇒お客様を市民にしていく

・役所がつくったNPOを保護することで、共犯関係の「協働」に墮していないか。むしろ協働事業でうまくいったら、役所から役割を奪っていくようなことはできないか、役所の仕事を役人がする必要がない状態をつくっていく。意味ある活動こそその活動の持続性を求め、全体的に協働事業の継続性・維持を求めていく。

・NPOが継続性をもとめようとするとき、資金獲得が先か、問題解決が先なのか

市民参加：現在の「協働」への疑問

市民活動団体

- ・ボランティアやNPOが「安上がりの下請け」に使われてないか
- ・「協働」することで自由な発想や活動が縛られてないか

行政

- ・市民活動団体に対する活動資金の提供に墮していないか
- ・意味のある活動でも継続性・安定性が難しいのではないか

一般市民

- ・「協働」によって何がどのように変わったのか
- ・一部のグループや世代だけの限られた「協働」ではないか

